

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 ハイブリッド・サービス株式会社
 コード番号 2743 URL <http://www.hbd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 鳴海 輝正
 (氏名) 池上 純哉

TEL 03-6731-3410

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	4,847	—	21	—	14	—	△0	—
20年12月期第1四半期	5,337	△16.3	32	△68.7	25	△74.8	9	△79.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△17.32	—
20年12月期第1四半期	177.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	7,777	1,694	21.8	31,111.91
20年12月期	8,326	1,643	19.7	30,166.58

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 1,694百万円 20年12月期 1,643百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	500.00	—	500.00	1,000.00
21年12月期	—				
21年12月期(予想)		500.00	—	500.00	1,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	10,124	△4.4	58	—	24	—	△1	—	△18.36
通期	21,726	△0.4	332	354.7	261	731.4	138	—	2,533.60

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第1四半期 57,319株 20年12月期 57,319株

② 期末自己株式数 21年12月期第1四半期 2,851株 20年12月期 2,851株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第1四半期 54,468株 20年12月期第1四半期 54,468株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響が一層深刻化し、企業収益が極めて大幅に減少するなど、輸出産業をはじめあらゆる産業で景気後退が顕著に現れてまいりました。

また、当社グループを取り巻く経営環境は、市場全体が拡大局面から成熟局面を迎え、さらに景気悪化により需要の減少傾向が強まり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、顧客ごとの適正利潤の確保やコスト管理の徹底など収益力の向上に努めてまいりました。また、事業ドメインの拡大を目指し、その一環として、当社に「環境事業推進部」を新設し、新タイプのLED照明灯、新衛生除菌水及びその専用噴霧器等の環境面を意識した新商材の販売開始を決定するなど、新たに環境事業への取組みを開始してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は4,847百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は21百万円（前年同期比32.2%減）、経常利益は14百万円（前年同期比41.8%減）、四半期純損失は0百万円（前年同期は四半期純利益9百万円）となりました。

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメント情報を開示しているため、前年同期比較は行っておりません。

（マーケティングサプライ事業）

マーケティングサプライ事業は、景況感の悪化を受けて、全体的に売上が伸び悩み、商品区分別の売上高では、トナーカートリッジ3,114百万円、インクジェットカートリッジ1,002百万円、MRO194百万円、その他売上292百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は4,603百万円、営業利益は139百万円となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、国内では、主にラベリング用品の売上が堅調に推移し、売上高は211百万円となりました。一方、海外では、景気悪化の影響を大きく受け、売上高は52百万円と低調に推移した結果、効率化を推進しコスト削減に努めたものの利益を確保するまでには至りませんでした。

以上の結果、当事業における売上高は263百万円、営業損失は29百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産等の状況に関する分析）

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、投資有価証券の取得があった一方で、売掛債権が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ548百万円減少し、7,777百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、短期借入金が増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が増減したこと等により、前連結会計年度末に比べ600百万円減少し、6,083百万円となりました。

また、純資産につきましては、利益剰余金が増減した一方で、繰延ヘッジ損益が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ51百万円増加し、1,694百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済や投資有価証券の取得等において資金を使用しましたが、営業活動において資金を獲得した結果、前連結会計年度末に比べ17百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末は2,167百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は732百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少額94百万円、たな卸資産の増加額16百万円があった一方で、売上債権の減少額837百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は302百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入52百万円があった一方で、定期預金の預入による支出218百万円、投資有価証券の取得による支出150百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は423百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額700百万円、長期借入れによる収入200百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,302百万円、配当金の支払額20百万円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績につきましては概ね当初計画の範囲内で推移しており、現時点においては前回公表（平成21年2月12日発表「平成20年12月期 決算短信」に記載しております。）の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

・棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,314,657	2,286,478
受取手形及び売掛金	2,962,754	3,796,265
商品	1,363,948	1,345,085
その他	335,280	372,421
貸倒引当金	△31,590	△36,290
流動資産合計	6,945,051	7,763,960
固定資産		
有形固定資産	20,780	71,452
無形固定資産		
のれん	43,300	48,111
その他	18,505	20,738
無形固定資産合計	61,805	68,850
投資その他の資産		
投資有価証券	207,966	61,854
その他	668,882	486,635
貸倒引当金	△126,554	△125,892
投資その他の資産合計	750,294	422,597
固定資産合計	832,880	562,900
資産合計	7,777,931	8,326,861
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,907,296	3,012,154
短期借入金	1,600,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	68,237	1,304,329
未払法人税等	6,014	1,620
賞与引当金	21,289	3,924
事務所移転費用引当金	18,198	19,000
その他	191,962	305,464
流動負債合計	4,812,998	5,546,493
固定負債		
長期借入金	1,233,200	1,100,000
退職給付引当金	28,223	28,507
その他	8,906	8,747
固定負債合計	1,270,329	1,137,254
負債合計	6,083,327	6,683,747

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,733	628,733
資本剰余金	366,833	366,833
利益剰余金	1,090,891	1,119,068
自己株式	△349,727	△349,727
株主資本合計	1,736,730	1,764,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,601	△11,274
繰延ヘッジ損益	△35,678	△103,959
為替換算調整勘定	1,152	△6,561
評価・換算差額等合計	△42,127	△121,794
純資産合計	1,694,603	1,643,113
負債純資産合計	7,777,931	8,326,861

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	4,847,645
売上原価	4,426,420
売上総利益	421,225
販売費及び一般管理費	399,280
営業利益	21,944
営業外収益	
受取利息	1,571
受取配当金	279
為替差益	1,531
その他	2,928
営業外収益合計	6,310
営業外費用	
支払利息	12,994
その他	636
営業外費用合計	13,631
経常利益	14,623
特別利益	
固定資産売却益	2,510
投資有価証券売却益	102
貸倒引当金戻入額	2,879
特別利益合計	5,492
特別損失	
固定資産売却損	782
固定資産除却損	25
投資有価証券評価損	6,469
特別損失合計	7,277
税金等調整前四半期純利益	12,838
法人税、住民税及び事業税	1,776
法人税等調整額	12,004
法人税等合計	13,781
四半期純損失(△)	△943

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	12,838
減価償却費	4,143
のれん償却額	4,811
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,038
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,364
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△284
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	△801
受取利息及び受取配当金	△1,850
支払利息	12,994
固定資産除却損	25
固定資産売却損益(△は益)	△1,727
投資有価証券売却損益(△は益)	△102
投資有価証券評価損益(△は益)	6,469
売上債権の増減額(△は増加)	837,066
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,938
仕入債務の増減額(△は減少)	△94,102
その他	△30,022
小計	745,846
利息及び配当金の受取額	1,644
利息の支払額	△13,094
法人税等の支払額	△1,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	732,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△218,796
定期預金の払戻による収入	10,052
有形固定資産の取得による支出	△103
有形固定資産の売却による収入	52,814
投資有価証券の取得による支出	△150,150
投資有価証券の売却による収入	2,643
その他	1,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△302,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	700,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,302,892
配当金の支払額	△20,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△423,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,984
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,244
現金及び現金同等物の期首残高	2,150,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,167,350

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	マーケティング サプライ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,596,188	251,457	4,847,645	—	4,847,645
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,605	11,937	19,542	(19,542)	—
計	4,603,793	263,395	4,867,188	(19,542)	4,847,645
営業利益又は営業損失 (△)	139,222	△29,719	109,503	(87,558)	21,944

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

- (1) マーケティングサプライ事業 : マーケティングサプライ品（トナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ他）を中心としたOAサプライ品
- (2) その他の事業 : ラベリング用品、工業用消耗部品、SP（セールスプロモーション）商品、ファニチャー

3. 会計方針の変更

営業費用の配賦方法の変更

営業費用の配賦方法について、従来、提出会社の管理部門等に係る費用はマーケティングサプライ事業に配賦しておりましたが、提出会社の新規事業を「その他の事業」に区分したことに伴い、当社グループの事業内容及び各セグメントの損益情報をより一層明瞭に開示するため、当第1四半期連結会計期間より、提出会社の管理部門等に係る費用を配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めることに変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて当第1四半期連結会計期間の営業利益は、「マーケティングサプライ事業」が88,238千円増加、「消去又は全社」が88,238千円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	5,337,312
II 売上原価	4,884,620
売上総利益	452,691
III 販売費及び一般管理費	420,310
営業利益	32,381
IV 営業外収益	14,546
V 営業外費用	21,782
経常利益	25,145
VI 特別利益	952
VII 特別損失	1,417
税金等調整前四半期 純利益	24,680
税金費用	14,992
四半期純利益	9,688

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	24,680
減価償却費	4,427
のれん償却費	4,811
貸倒引当金の増減額(△減少額)	△970
賞与引当金の増減額(△減少額)	19,312
退職給付引当金の増減額(△減少額)	975
受取利息及び受取配当金	△9,621
支払利息	14,906
固定資産除却損	1,417
持分法による投資損失	6,232
売上債権の増減額(△増加額)	457,232
たな卸資産の増減額(△増加額)	△402,705
仕入債務の増減額(△減少額)	114,404
未払金の増減額(△減少額)	△267,308
その他	43,617
小計	11,410
利息及び配当金の受取額	9,627
利息の支払額	△15,619
法人税等の支払額	△11,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,394
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期性預金の預入による支出	△3,000
定期性預金の払戻による収入	3,047
投資有価証券の取得による支出	△150
有形固定資産の取得による支出	△721
貸付金の回収による収入	16,122
その他	△11,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,170

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区分	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△2,892
配当金の支払額	△15,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,382
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,943
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△29,550
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	2,406,032
Ⅶ 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,376,481

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当連結グループは、マーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）を中心としたOAサプライ品の販売を主な事業としております。

前第1四半期連結累計期間（平成20年1月1日～3月31日）においては、この事業にかかる売上高及び営業利益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（平成20年1月1日～3月31日）においては、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（平成20年1月1日～3月31日）においては、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。